

# 名取市水道事業経営戦略

平成29年4月  
名取市水道事業所

## 名取市水道事業経営戦略

団体名: 名取市  
 事業名: 水道事業  
 策定日: 平成29年4月  
 計画期間: 水道事業 平成29年度 ~ 平成38年度

### 1 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 給水

使用開始年月日	昭和31年9月15日	計画給水人口	78,000人
法適(全部・財務) ・非適の区分	水道事業(法適・全部)	現在給水人口	水道事業 76,750 人
		有収水量密度	水道事業 0.773 千m <sup>3</sup> /ha

##### ② 施設

水源	<input type="checkbox"/> 表流水、 <input checked="" type="checkbox"/> ダム、 <input type="checkbox"/> 伏流水、 <input type="checkbox"/> 地下水、 <input checked="" type="checkbox"/> 受水、 <input type="checkbox"/> その他(複数選択可)				
施設数	浄水場設置数	水道事業	2	管路延長	水道事業 447.9 千m
	配水池設置数	水道事業	10		
施設能力	水道事業	35,500 m <sup>3</sup> /日	施設利用率	水道事業	68.6 %

##### ③ 料金

料金体系の概要・考え方	料金については、総括原価方式により算定した。料金体系は、基本料金と従量料金の二部料金制を採用している。なお、平成29年3月1日に料金体系を改定し、逡増度を緩和し、今後見込まれる水道使用量の減少や大口利用者の節水等の影響を受けにくい体系へと見直した。結果として、料金改定率を▲3.23%とした。	
料金改定年月日(消費税のみの改定は含まない)	平成29年3月1日	

##### ④ 組織

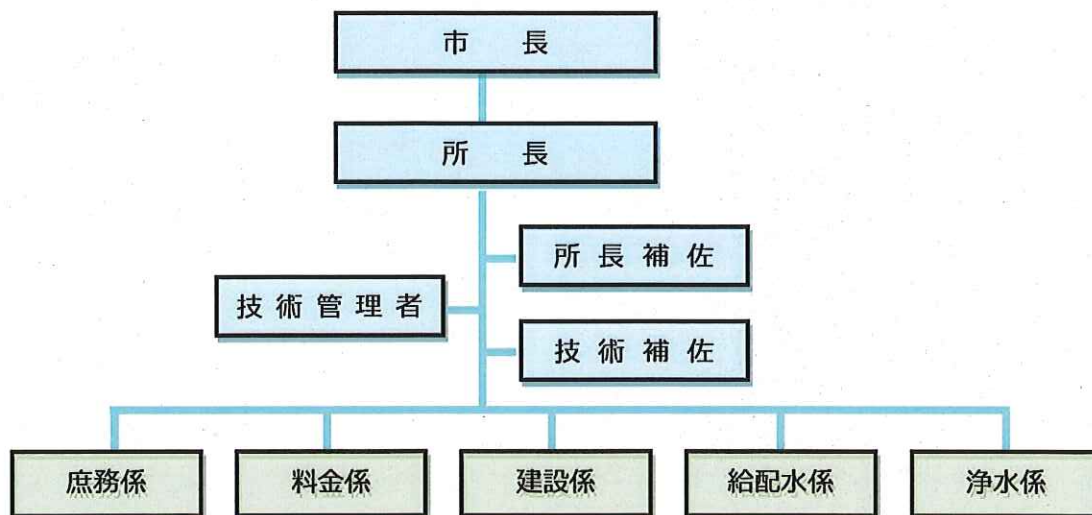
#### ア 組織体制

24名

※上記のほか、県採用による任期付き職員(2名)を配置。

水道事業所において水道事業に係る建設改良及び維持管理業務に当たっている。

なお、市建設部下水道課との組織統合は行っていないが、水道料金の徴収に併せ下水道使用料の調定及び収納関係業務については事務受託している。



イ 職員構成			ウ 職員年齢構成	
(単位:人)			(単位:人)	
区分	人数	職種	区分	人数
所長	1	技術職(1)	20歳代	7
所長補佐	1	事務職(1)	30歳代	4
庶務係	4	事務職(4)	40歳代	4
料金係	6	事務職(6)	50歳代	6
建設係	4	技術職(4)	60歳代	5
給配水係	6	事務職(1)、技術職(5)	計	26
浄水係	4	事務職(1)、技術職(3)		
計	26	事務職(13)、技術職(13)		

### (2) これまでの主な経営健全化の取組

平成27年度にアセットマネジメントを策定し、中長期的な視点を持って、財政収支の見通しを伴う施設毎の更新需要の把握に取り組んだ。

### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知)による経営比較分析表)を添付すること。

#### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率について、東日本大震災の影響により平成23年度は低かったが、その後改善傾向にあり類似団体よりも数値が上回り、健全な経営状況にあると言える。

② 累積欠損金比率については、過去に資本剰余金により相殺し累積欠損金を処分している。平成15年度より本市においては発生していない。

③ 流動比率は、平成26年の会計制度改正により企業債残高の一部が流動負債に分類されることになったため大きく下がっているが、現金残高は維持されている。

④ 企業債残高対給水収益比率は類似団体と比して低い。新規の債務は発生していないため、今後も減少が見込まれる。

⑤ 料金回収率について、平成24年度より類似団体平均及び100%を上回っており、適切である。

⑥ 給水原価は配水量の多くを受水で賄っていることから、類似団体の平均より高くなっている。

⑦ 施設利用率について、類似団体や全国の平均を大きく上回っており、稼働施設の規模や利用状況については、適正であると見ている。

⑧ 有収率について、当市はこれまでも類似団体より低い割合にある。平成27年度は有収水量が増加し、無収水量が減少したためポイントが上がった。無効水量の主な原因である漏水については、平成27年度は前年度比で減少している。今後とも漏水防止対策に継続的に取り組み、無効水量の減少に取り組む等、有収率向上の対策を講じる必要がある。

#### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、おおむね類似団体平均と同程度であるが、施設の老朽化が進んでいる状況。計画的な修繕が必要である。

② 管路経年化率については類似団体平均よりも下回っており、毎年継続した配水管更新事業を市内全域において計画的に行っている。ここ数年で上昇が見られるのは、昭和50年前後に布設された管路が耐用年数を迎えつつあること、それに対する更新が必要であることを示している。

③ 管路更新率について、平成23年度の数値が高いのは、東日本大震災後の市内全域における緊急修繕の影響によるもの。平成27年が低くなったのは、被災地域の更新と復興土地区画整理事業との調整が必要となったためである。

## 2 将来の事業環境

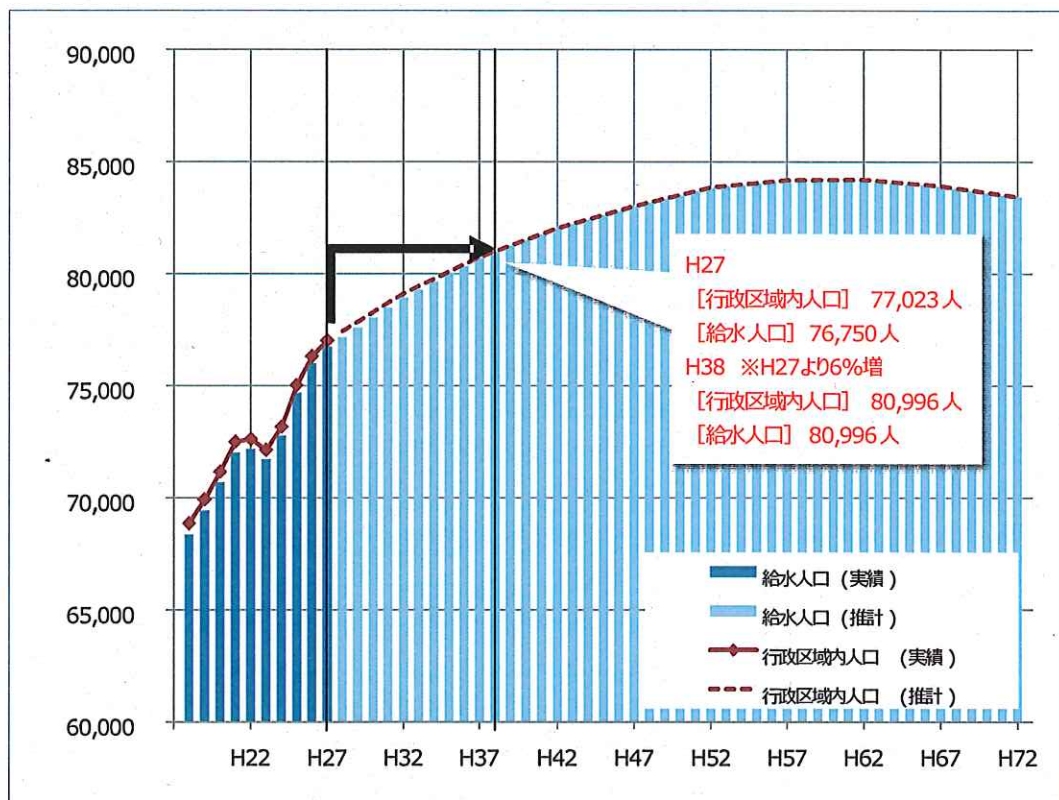
### (1) 給水人口の予測

#### 【予測方法】

- 目標年度は、平成 38 年度とする。実績は、平成 18 年度から平成 27 年度の 10 年間とし、最新実績は平成 27 年度とした。なお、推計期間は、50 年後の将来を見据えるため 45 年後の平成 72 年度までの長期推計とする。
- 推計対象は、名取市水道事業である。
- 行政区域内人口は、「名取市地方創生総合戦略」の人口ビジョンを用いた。ただし、名取市人口ビジョンの数値は、国勢調査を基とした 10 月 1 日人口であり、水道で用いる年度末人口とは異なる。そのため、名取市人口ビジョンの推計値をもとに年度末人口に補正を行い、これを行政区域内人口の推計値とする。
- 給水区域内人口は、行政区域内人口と同じである。
- 給水人口は、給水区域内人口(行政区域内人口と同じ)に普及率を乗じて算出した。

#### 【予測結果】

本市の給水人口は増加傾向にあり、平成 27 年度現在 76,750 人(普及率 99.6%)となっている。平成 38 年度に普及率 100%を目標として、6%増の 80,996 人と見込んでいる。以降も増加傾向を継続すると考えられるが、平成 62 年度(2050 年)をピークとして減少に転じ、平成 72 年(2060 年)には 83,431 人と推計した。



項目	年度	実績 H27	推計				
			H38	H42	H52	H62	H72
行政区域内人口	(人)	77,023	80,996	82,031	83,856	84,203	83,431
	変化率		1.05	1.07	1.09	1.09	1.08
給水区域内人口	(人)	77,023	80,996	82,031	83,856	84,203	83,431
	変化率		1.05	1.07	1.09	1.09	1.08
給水人口	(人)	76,750	80,996	82,031	83,856	84,203	83,431
	変化率		1.06	1.07	1.09	1.10	1.09

(2) 水需要の予測

【予測方法】

- 有収水量については、用途別(生活用、業務・営業用、工場用、その他用)に分け、時系列傾向分析にて推計した。推計結果から高位・中位・低位の3ケースを設定した。なお、生活用水量については、生活用原単位を推計し、給水人口を乗じて算出した。
- 生活用原単位は、平成12年度以降横這い～漸減傾向で推移した後、東日本大震災の影響もあり平成23年度では188ℓ/人/日となった。平成24年度には198ℓ/人/日まで回復したが、平成22年度の水準までには至っていない。全国でも同様に横ばい～漸減傾向がみられ、節水型洗濯機の普及、風呂の残り湯の利用等による節水意識の高まりにより、生活用原単位が減少したと考えられる。
- 本市の場合は、東日本大震災後に原単位が震災前の水準まで回復していない状況をふまえ、震災前の水準に回復(現状より増加)する可能性を考慮し、中位推計とした。
- 業務営業用水、その他用水の過去の実績は、横這い及び増減の傾向が一定せず、今後の傾向がつかみにくい。そこで、過去の実績値と最新年度の実績より設定した。
- 工場用水の過去の実績はやや減少傾向がみられるため、時系列傾向分析の結果もふまえ設定した。
- 計画給水量は、有収率、有効率、負荷率を設定し、一日平均給水量及び一日最大給水量を算出した。
- 平成22年度まで有収率と有効率は順調に上昇傾向であったが、東日本大震災の後、平成23年度で一時的に減少した。平成24年度以降はやや減少傾向にあったが、平成27年度では再び増加し、震災前のレベルに回復した。有効率の目標値は、厚生労働省からの通達にある「90%未満のところは90%を目標とし、90%を超えるところは95%を目標とする」に基づき、平成27年度の有効率が88.9%であることを踏まえ、目標年度である平成38年度に有効率90%を目標とする。
- 負荷率は、経年的に増加傾向であるが、自然現象との関連が想定され、将来値を予測することが困難である。過去10年間の実績では、平成19年度の84.4%が最小値である。水道として、想定される需要変動に対応できることが必要であるため、過去10年間の実績最小値である84.4%を設定値とした。

【予測結果】

項目		比較		年度	実績					
					実績	目標年度	推計値			
					H27	H38	H42	H52	H62	H72
					2015	2026	2030	2040	2050	2060
用途別 水量	有収 水量	生活用	一人一日平均使用水量 (ℓ/人/日)	200.9	205.2	205.2	205.2	205.2	205.2	205.2
			一日平均使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	15,417	16,620	16,833	17,207	17,278	17,120	
		業務・営業用	一日平均使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	3,795	3,903	3,903	3,903	3,903	3,903	
		工場用	一日平均使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,471	1,303	1,267	1,201	1,154	1,118	
		その他用	一日平均使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	45	45	45	45	45	45	
		一日平均使用水量合計 (m <sup>3</sup> /日)		20,728	21,871	22,048	22,356	22,380	22,186	
	無収水量 (m <sup>3</sup> /日)		914	754	761	771	772	765		
	無効水量 (m <sup>3</sup> /日)		2,709	2,514	2,360	1,936	1,496	1,060		
	一日平均配水量 (m <sup>3</sup> /日)		24,352	25,139	25,169	25,063	24,648	24,011		
	一人一日平均配水量 (ℓ/人/日)		317.3	310.4	306.8	298.9	293.1	287.8		
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日)		27,190	29,786	29,821	29,695	29,203	28,449			
一人一日最大配水量 (ℓ/人/日)		354.3	367.7	363.5	354.1	347.3	341.0			
有効率 (%)		88.9	90.0	90.6	92.2	93.8	95.4			
有収率 (%)		85.1	87.0	87.6	89.2	90.8	92.4			
負荷率 (%)		89.6	84.4	84.4	84.4	84.4	84.4			



### (3) 料金収入の見直し

平成29年3月1日に料金体系を改定し、逡増度を緩和し、今後見込まれる水道使用量の減少や大口利用者の節水等の影響を受けにくい体系へと見直した。

(税抜き)

(単位:千円)

	実績			推計								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
料金収入	2,019,157	1,987,964	1,976,795	1,986,513	2,001,853	2,006,349	2,013,963	2,022,424	2,036,543	2,039,816	2,048,465	2,056,080
増減率		0.985	0.994	1.005	1.008	1.002	1.004	1.004	1.007	1.002	1.004	1.004

### 3 経営の基本方針

平成22年度に策定した「名取市第5次長期総合計画(2011～2020)」では、本市の水道事業について、「飛躍を支える都市基盤の創造」を実現するための事業として位置付けており、本計画を踏まえ、今後とも施設の適正な維持、改築等に努めながら、事業の安定化と効率化を図り、サービスの向上に努めることを経営の基本方針とする。

### 4 投資・財政計画

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	アセットマネジメントを踏まえ、法定耐用年数から見た長寿命化見込みとなる資産を、計画的に更新を行っていくものとする。
-----	-----------------------------------------------------------

名取市新水道ビジョンにおいて、「安全」「強靱」「持続」の3つの視点から基本方針を設定し、これに基づいた事業計画を予定している。

年度別事業費(推計)(税抜き)

【単位:千円】

事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	計
水運用管理システム構築事業					50,000						50,000
配水管網等整備事業	9,513	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	99,513
市道増田野田線関連配水管整備事業				50,000	50,000	10,000					110,000
ポンプ場関連耐震補強事業			50,000	50,000	50,000	50,000	50,000				250,000
緊急時連絡管構築事業						15,000	20,000	15,000			50,000
計	9,513	10,000	60,000	110,000	160,000	85,000	80,000	25,000	10,000	10,000	559,513

また、アセットマネジメントの成果より、更新基準で更新した場合の更新需要を平準化する形で更新費用も見込むものとしている。

更新工事費(税抜き)

【単位:千円】

事業名・工種	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	計
高嶺浄水場機械・電気設備更新事業		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	450,000
施設関連更新等事業		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	43,200		393,200
機 械	21,337			50,000			50,000			50,000	171,337
電 気		50,000			50,000			50,000			150,000
計 装	38,598		50,000			50,000			50,000		188,598
管 路	156,300	50,000	60,000	334,000	413,000	421,514	419,064	513,774	500,300	500,300	3,368,252
計	216,235	200,000	210,000	484,000	563,000	571,514	569,064	663,774	643,500	600,300	4,721,387

その他、名取市新水道ビジョンでの将来像の実現に向けて、下記の施策、事業実施も予定する。

- 老朽管等の更新を初めとして、漏水調査及び管路の水圧適正化を推進し、有収率の向上を図る。
- 災害時にも安定した水道水供給のため、管路更新時に耐震管での更新を推進し、管路の耐震化を進める。
- 安全な水供給に向け、水質管理体制の強化に取り組む。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	アセットマネジメントを踏まえた更新に対応できるように、十分な財源が確保できるように健全化維持に努め、料金の見直しを継続して実施する。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 料金については、平成 29 年 3 月 1 日に改定し、ここでは増進度を緩和し、今後見込まれる水道使用量の減少や大口利用者の節水等による影響を受けにくい体系へと見直した。</li> <li>● 今後も水需要の動向や経営状況に応じて料金改定の見直しを行っていく。</li> <li>● 企業債については、プライマリーバランスの維持を基本に事業を実施する。</li> <li>● 国庫補助金等については対象事業を有効に活用することとする。</li> <li>● 繰入基準内として消火栓にかかる内容(消防用水)の取扱いを見直した。</li> </ul>

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 修繕費、人件費などの経常経費については、現状や修繕の実績などを基に積算している。</li> <li>● 経常経費については、総額の抑制に努めていくことを基本としながらも、安全・安心な水道水の供給に当たり施設の維持管理に要する費用については、優先して措置することとする。</li> </ul>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	
広域化	
その他の取組	

② 財源についての検討状況等

料金	平成 29 年 3 月 1 日に料金体系を改定。今後も継続して水需要の動向や経営状況に応じて料金体系の見直しを行う。
企業債	極力新規企業債の借入れは行わない。
繰入金	
資産の有効活用等による 収入増加の取組	遊休資産の売却や貸付の検討
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての検討状況

委託料	
修繕費	
動力費	
職員給与費	
その他の取組	

5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	PDCA マネジメントサイクルの実施による定期的な進捗管理を行うとともに、アセットマネジメントの結果を踏まえ、投資経費の平準化を図りながら、必要に応じて収支計画の見直し等を行っていく。
---------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------

# 経営比較分析表

## 宮城県 名取市

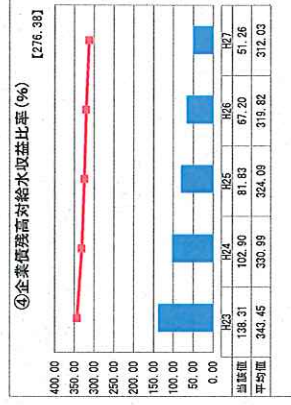
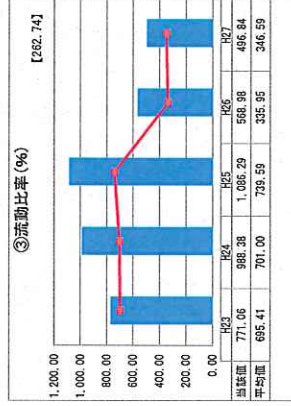
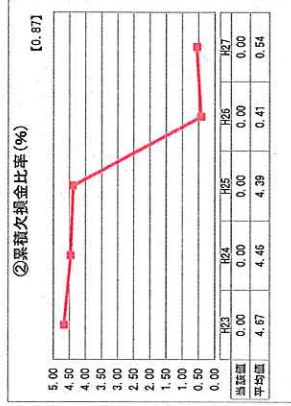
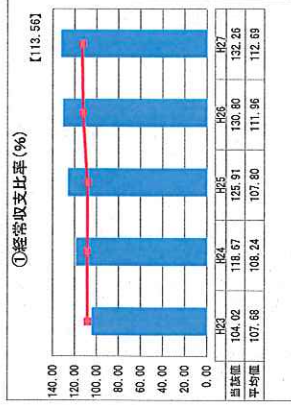
業種名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	89.85	99.65	3,402

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
77,124	98.17	785.62
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
76,750	98.17	781.81

### グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性

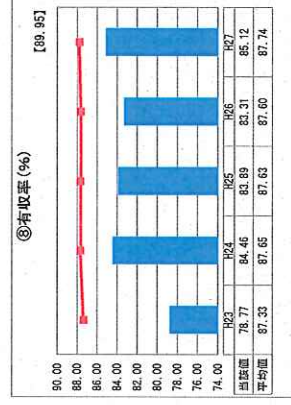
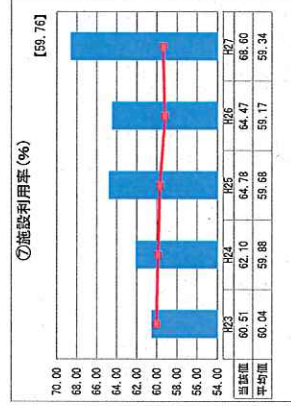
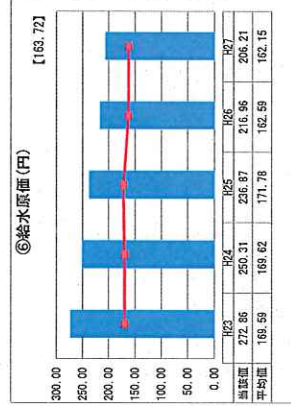
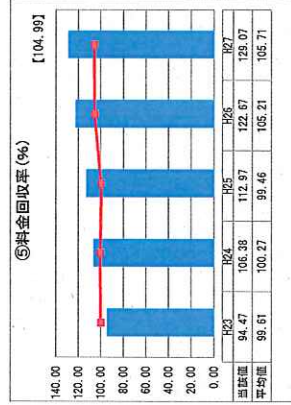


「経常損益」

「累積欠損」

「支払能力」

「債務残高」



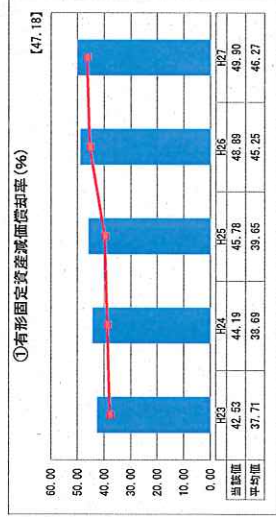
「料金水準の適切性」

「費用の効率性」

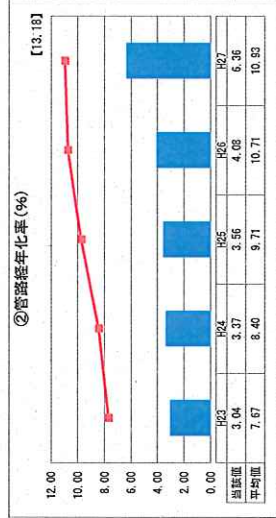
「施設の効率性」

「供給した配水量の効率性」

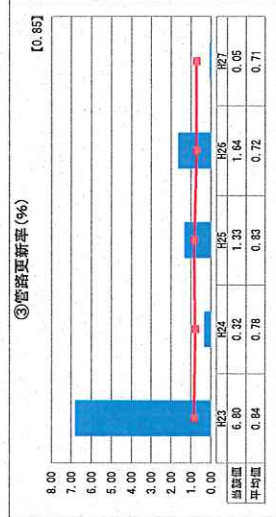
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新率の発生状況」

## 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について  
 ① 経常収支比率については、東日本大震災の影響により平成23年度は低かったが、その後改善傾向にあり類似団体より数値が上回り、健全な経営状況にあると評価される。  
 ② 累積欠損金比率については、過去に資本剰余金により繰戻し損失を処分しているが、平成27年度より本市においては発生していない。  
 ③ 流動比率は、平成26年の会計制度改正により企業債残高の一部が流動負債に分類されたことになったため大きく下がっているが、現金残高は維持されている。  
 ④ 企業債残高対給水収益比率は類似団体と比べて低い、新規の債務が発生していないため、今後減少が見込まれる。  
 ⑤ 料回収率については、平成24年度より類似団体平均及び100%を上回っており、適切である。  
 ⑥ 給水原価は本市の多くを受水で賄っていることから類似団体の平均より高くならないこと、地盤利用料について、類似団体の平均を大きく上回っており、森田地区の確保や利用状況については、適正であるとしている。  
 ⑦ 有収率については、当市はこれまでも類似団体より低い割合にあり、平成27年度は有収率が増加し、無効水量を減少させたためポイントが上がった。無効水量の主な原因である漏水については、平成27年度には継続的に取り組み、無効水量の減少に取り組む等、有収率向上の対策を講じる必要がある。

## 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、おおむね類似団体平均と同程度であるが、施設の老朽化が進んでいる状況、計画的な更新が必要である。とりもたず、管路更新率については類似団体平均より低い状況にあり、毎年継続した配水管更新事業を市内全域において計画的に行っている。この数年で更新が見られるのは、昭和50年前後に布設された管路が耐用年数を迎えていることと、それに対する更新が必要であることとを考察している。  
 ② 管路経年化率については、平成23年度の敷設高の影は、東日本大震災後の市内全域における緊急修繕の影響によるもの、平成27年が低くなったのは、被災地域の更新と徳島土地区画整理事業との調整が必要となつたためである。

全体総括  
 国平均値、類似団体平均値と比べても、全体的に各種指標を通じて健全な経営状況にあると言える。分析の数値的に見て、当市独自の状況として震災の復興工事の影響が顕著であり、工事完了まで続くことが予測される。  
 安定した経営のために、復興を進めつつ今後さらに老朽化が進む施設更新の計画に、限られた財源の中で計画的な更新を行うことが必要である。平成27年度にアセットマネジメント策定を行っており、計画的に施設更新を進めていくところである。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。





投資・財政計画  
(収支計画)

【水道事業】

(単位:千円)

区分	年度	前々年度(H27) 前年度(H28)																	
		〔決算〕																	
資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	
収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	
1. 企業費平準化償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 他会計補助金	3,436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計負担金	32,076	26,911	33,746	14,851	9,450	2,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計借入金	33,440	207,141	69,000	53,600	53,600	53,600	53,600	53,600	53,600	53,600	53,600	53,600	53,600	53,600	53,600	53,600	53,600	53,600	53,600
5. 国(都道府県)補助金	0	254,556	247,947	188,000	122,000	28,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 工事負担金	32,615	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
8. その他	101,567	509,608	371,693	277,451	206,050	104,850	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600
計 (A)																			
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																			
純計 (A)-(B) (C)	101,567	509,608	371,693	277,451	206,050	104,850	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600
1. 建設改良費	418,103	680,219	709,019	567,602	562,016	808,416	917,316	844,181	835,986	879,667	840,866	793,346							
うち職員給与費																			
2. 企業償還金	290,390	268,020	232,054	209,457	117,996	53,320	55,408	57,580	37,939	3,289	0	0							
3. 他会計長期借入返還金																			
4. 他会計への支出金																			
5. その他	25,157	190,623	65,513	51,513	51,513	51,513	51,513	51,513	51,513	51,513	51,513	51,513	51,513	51,513	51,513	51,513	51,513	51,513	51,513
計 (D)	733,650	1,138,862	1,006,596	828,572	731,525	913,249	1,024,237	953,274	925,438	934,469	892,379	844,859							
(E)のうち収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	632,083	629,254	634,893	551,121	625,475	808,399	949,637	878,674	850,838	859,869	817,779	770,259							
1. 損益勘定留保資金	305,606	335,935	382,371	305,316	163,333	477,812	568,152	511,391	514,011	534,434	539,268	513,956							
2. 利益剰余金処分額	290,390	268,020	232,054	227,505	329,509	266,354	304,602	297,048	267,337	231,974	208,578	190,690							
3. 繰越工事資金	16,312	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
4. その他	19,775	25,299	20,468	18,300	32,633	64,233	76,883	70,235	69,490	73,461	69,933	65,613							
計 (F)	632,083	629,254	634,893	551,121	525,475	808,399	949,637	878,674	850,838	859,869	817,779	770,259							
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
他会計借入金残高 (H)																			
企業償還金 (I)	1,035,063	767,043	534,989	325,532	207,536	154,216	98,808	41,228	3,289	0	0	0							
〇他会計繰入金																			

(単位:千円)

区分	年度	前々年度(H27) 前年度(H28)																	
		〔決算〕																	
資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	資本的	
収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	
1. 企業費平準化償還金	2,358	3,777	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
2. 他会計補助金	2,258	3,677	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240
3. 他会計負担金	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
4. 他会計借入金	4,337	29,665	36,867	17,851	12,450	5,250	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
5. 国(都道府県)補助金	0	29,665	36,867	17,851	12,450	5,250	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
6. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 工事負担金	6,695	33,442	39,207	20,191	14,790	7,590	5,340	5,340	5,340	5,340	5,340	5,340	5,340	5,340	5,340	5,340	5,340	5,340	5,340
8. その他																			
計																			